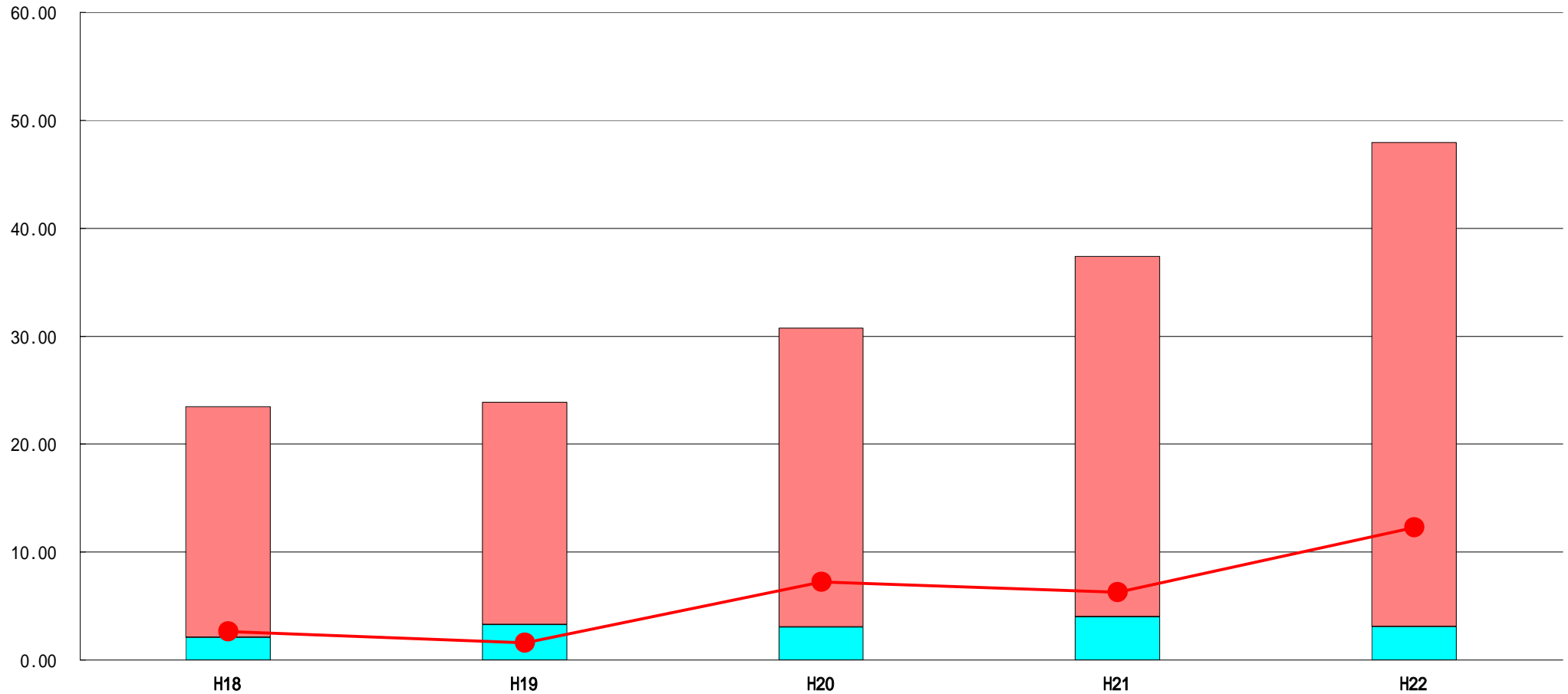





(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県小谷村



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.42	20.62	27.69	33.39	44.83
 実質収支額		2.07	3.26	3.05	4.01	3.10
 実質単年度収支		2.66	1.60	7.24	6.28	12.26

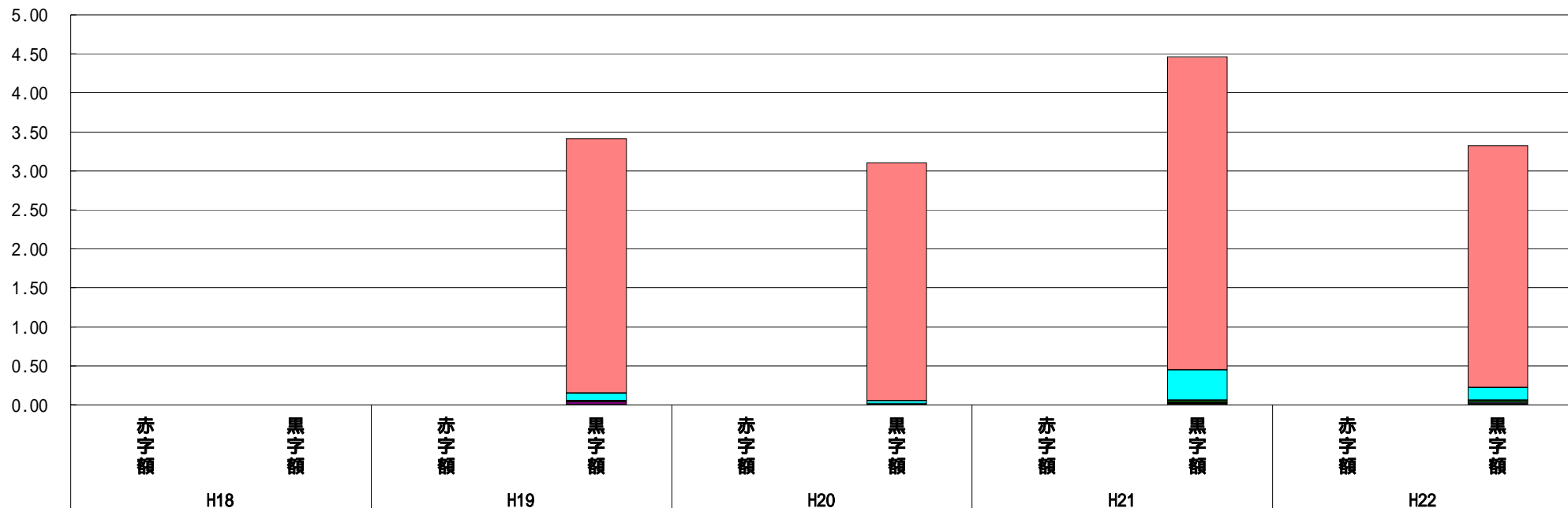
分析欄

・職員削減等の行政効率化による効果が現れ、実質単年度収支、実質収支ともにプラスを継続する中で財政調整基金の残高も増やすことができた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県小谷村



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.26	3.05	4.01	3.10
簡易水道事業特別会計		-	0.10	0.04	0.39	0.16
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.03	0.03
公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.02
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.02	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計		-	0.04	0.00	0.00	0.00
国民健康保険診療施設特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

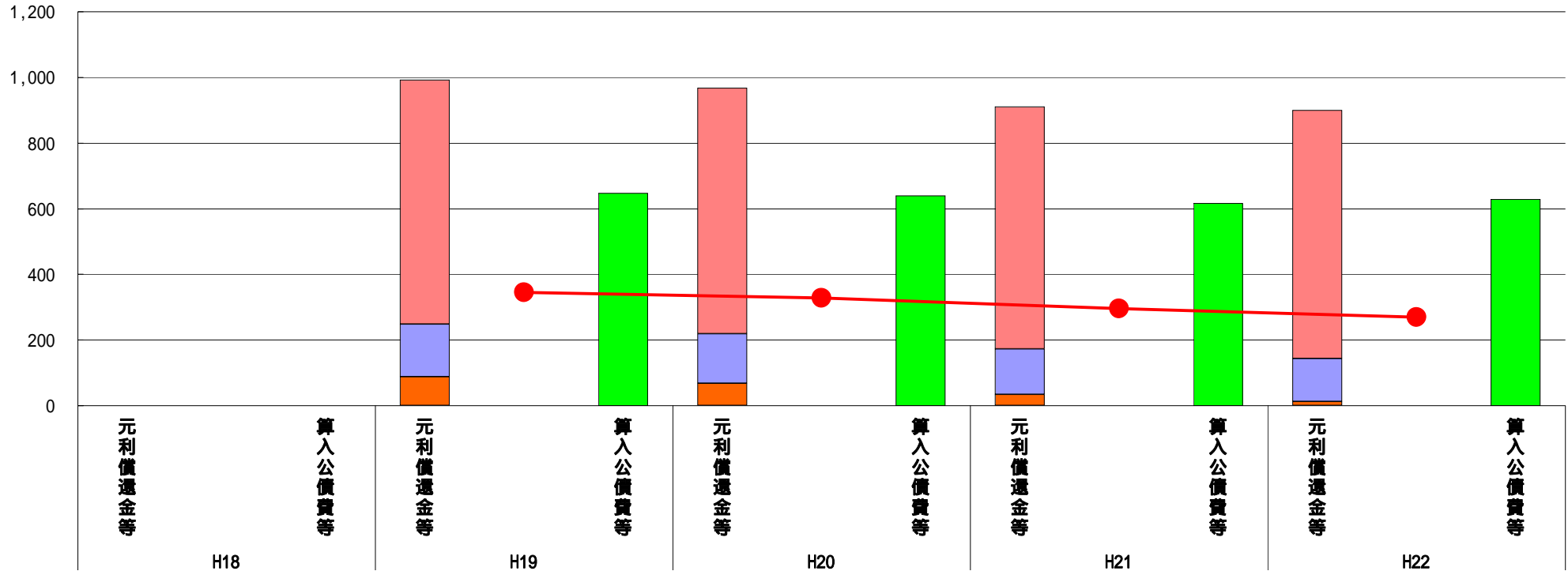
・すべての会計において黒字であるが、その率は少なく、特に企業会計では人口の減少等により収支の悪化も懸念されるため、一層の経営努力が必要である。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県小谷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	744	749	738	756	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	160	151	139	131	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	88	68	34	12	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	647	640	616	629	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	345	328	295	270	

分析欄

・起債償還のピークは既に過ぎているものの、依然として公債費負担は非常に重いものになっている。起債の新規発行を伴う普通建設事業については喫緊の課題に傾注し、その他事業による起債を抑制していく。

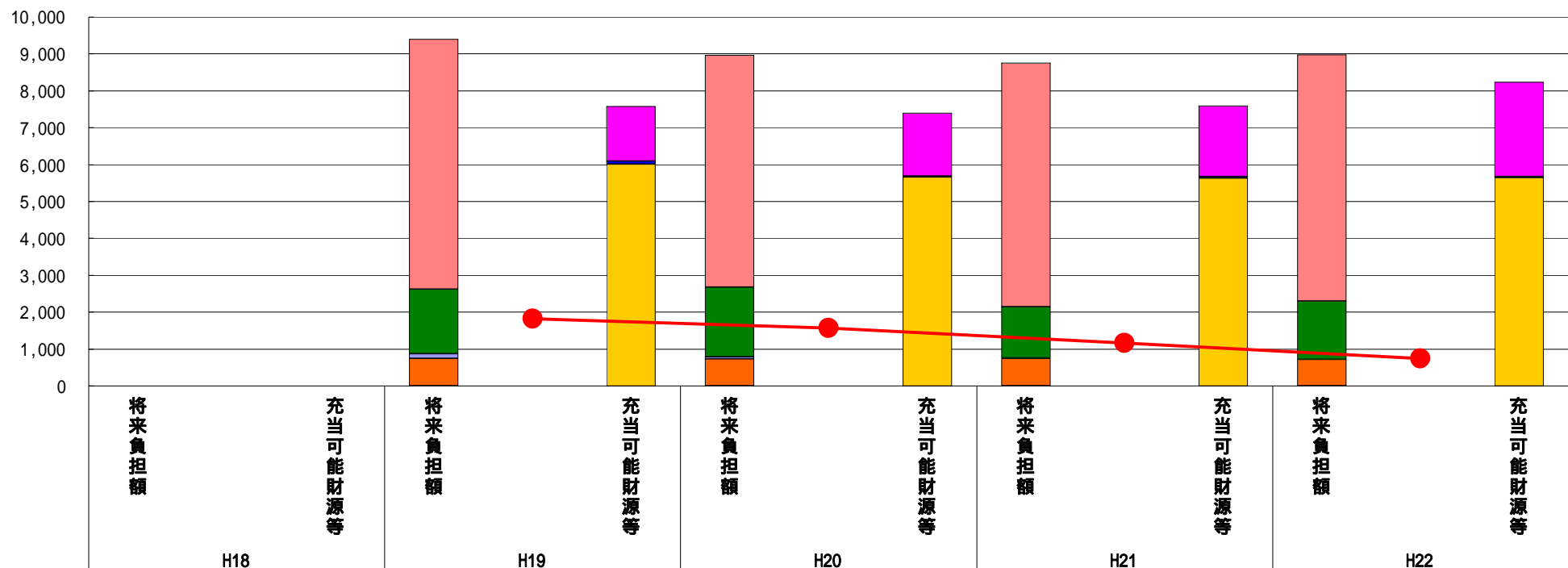
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県小谷村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,774	6,295	6,618	6,678	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,762	1,886	1,378	1,575	
	組合等負担等見込額	-	121	54	24	8	
	退職手当負担見込額	-	742	729	737	710	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,494	1,718	1,918	2,551	
	充当可能特定歳入	-	71	27	35	38	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,015	5,654	5,636	5,640	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,818	1,565	1,167	743	

分析欄

・職員削減等、行政改革の効果による充当可能基金の増加及び新起債の発行抑制等により、分子数値が大きく改善している。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。